

春のIR祭り2024

IRセミナー

高島株式会社 証券コード8007

2024年3月2日（土）



TAK 高島株式会社

高島の事業は？



会社概要

高島の業績は？



会社業績

高島の今後の
成長性は？

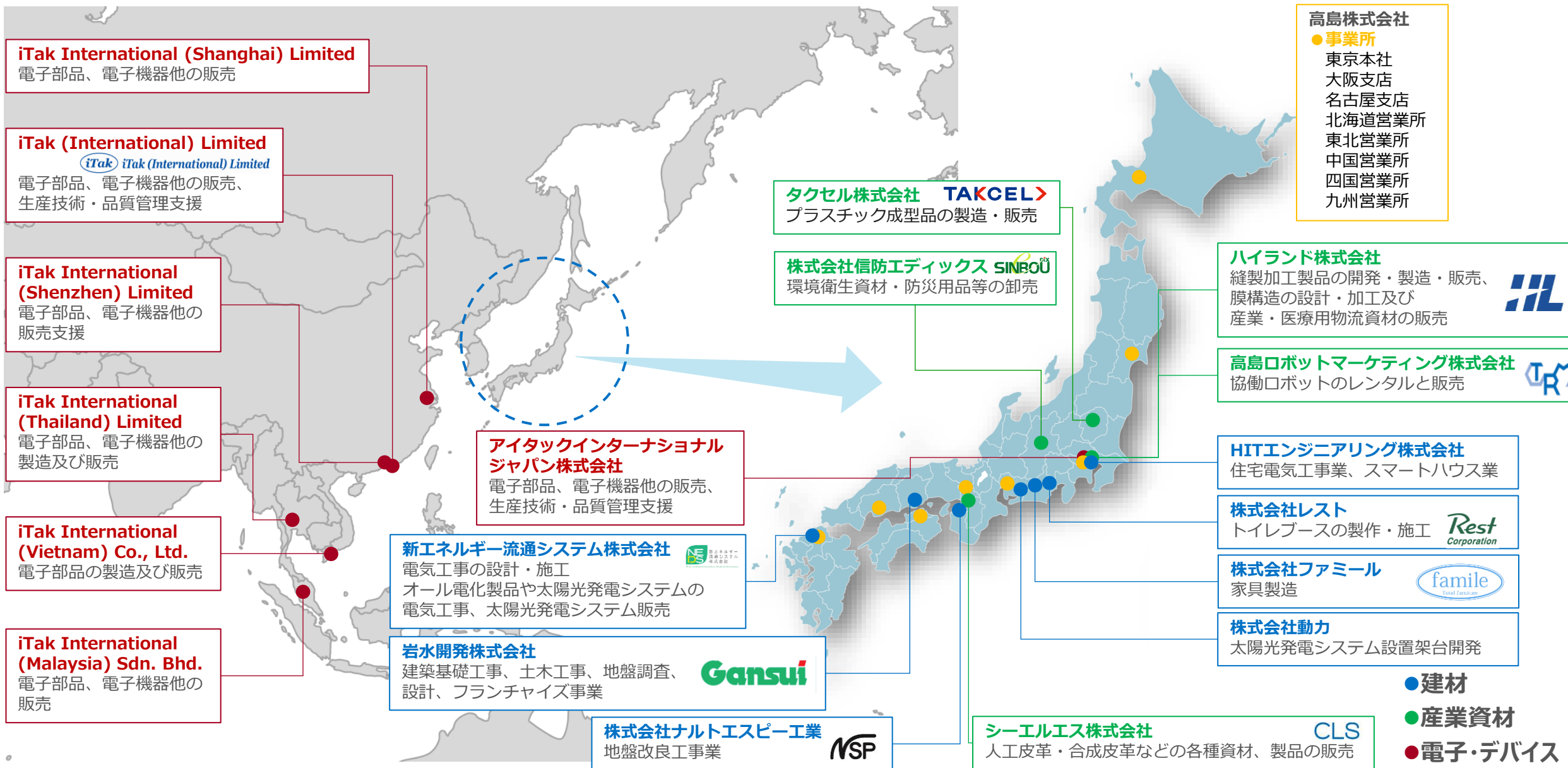


中期経営計画サステナ**V**(バリュー)
東証プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画書
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

1. 会社概要

商号	高島株式会社 Takashima & Co., LTD.
代表者	代表取締役社長 高島幸一
創業年月日	1915年10月1日（大正4年） 創業108周年
創立年月日	1931年12月1日（昭和6年）
事業内容	建材、産業資材、電子デバイスを取り扱う専門商社
資本金	38億127万円
連結売上高	79,683百万円（2023年3月期）
従業員数	連結1,175名 単体250名（2023年9月末時点）
決算期日	年1回 3月31日
上場市場	1949年：東京証券取引所に上場 2022年4月：東京証券取引所プライム市場に移行 証券コード：8007





企業使命 「事業を通じて社会に貢献する」

高島グループは、オリジナルな発想を活かし、高島グループならではの方法で社会にアプローチし、積極的に世の中に役立っていきたい。そして、世の中に役立つことにより、その結果として高島グループも発展する・・・そんな企業グループでありたい。

経営姿勢 「誠実一筋」

高島グループに従事するすべての者は、誠意をもって約束を守り、明るく素直で、また謙虚で、感謝の念を忘れず、法令遵守はもとより、規律を守り、正しいマナーを身につけることにより、信用と信頼を蓄積していく。



- 高島幸太吉が1915年に合名会社高島屋商店を創立
- 主に重布など繊維製品の販売を開始



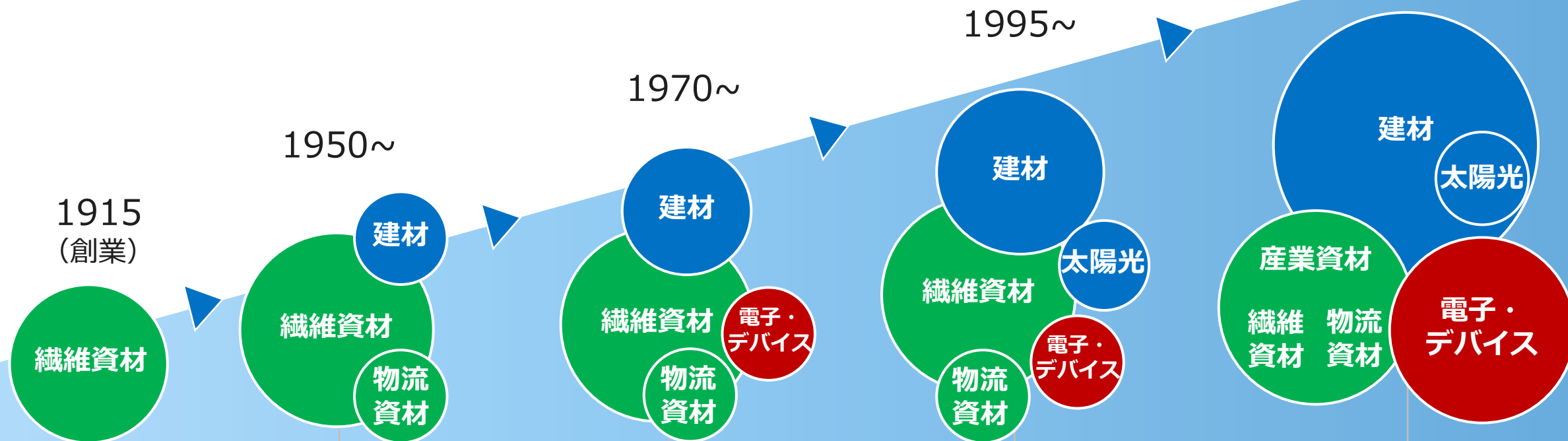
創業者・高島幸太吉



1923年に発生した関東大震災では
テント500張りを納入（写真は皇居前広場のテント村）

事業拡大を図る取引先からの要請に応えながら 当社も事業内容を変化・拡大

現在



繊維メーカーの多角化の際、**営業力を評価され**、物流資材・建材事業へ参入

物流資材の取引先である家電メーカーより、**営業力を評価され**、電子・デバイス事業へ参入

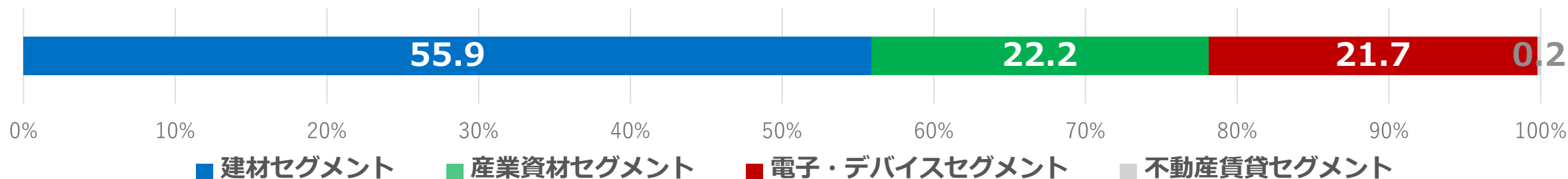
電子・デバイスで取引のある家電メーカーより**営業力を評価され**、太陽光発電ビジネスへ参入

現在の3事業部制へ

2023年3月期 連結売上高 **796**億円
売上高構成比
建材：56% / 産業資材：22%
電子・デバイス：22%

セグメント別売上高構成

2023年3月期 売上高 79,683百万円



建材セグメント

大型・非住宅建築物、住宅建築物向けに壁材、基礎杭工法、断熱材、太陽光パネル関連資材、インテリアなど、建設・建装に関わる様々な商材を取り扱っています。

販売・工事ネットワークを構築し、企画、設計から施工までの幅広いソリューションを提供しています。



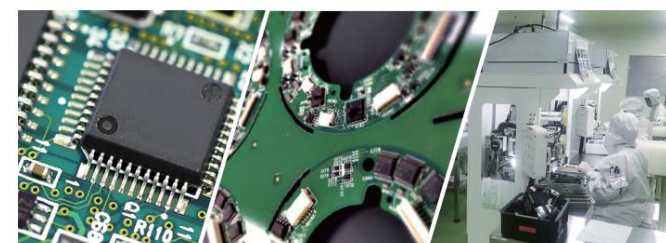
産業資材セグメント

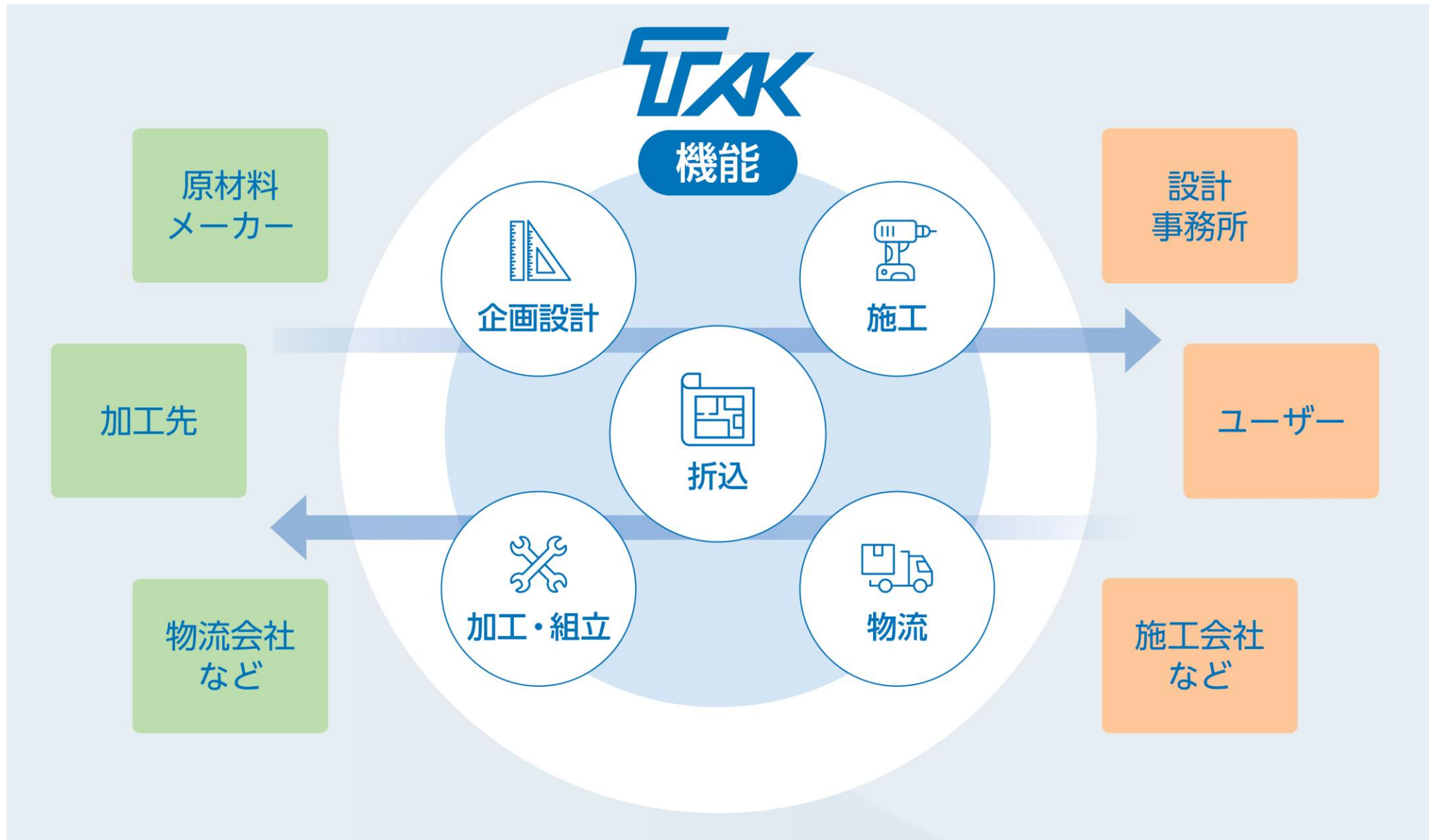
繊維資材、樹脂部材・機能資材など多種多様な商材を取り扱っています。当社とグループ会社は、設計・製造・加工・販売において連携し、お客さまへ複合的な価値を提供しています。



電子・デバイスセグメント

デバイスでは、お客さまのニーズを捉え、アジアを中心としたメーカーより電子部品を調達し供給する電子部品販売ビジネスを行っています。アSEMBリでは、タイの自社工場を活用し、白物家電や幅広い製品に対して、基板実装（EMS）を行う製造受託ビジネスを行っています。





事業部	主な取り扱い商材			主な顧客		
建材	建設資材、住宅資材、断熱資材、再生可能エネルギー資材			ゼネコン 建材問屋 ハウスメーカー 工務店 リフォーム店		
			太陽光発電システム		外壁材	地盤改良工事
産業資材	樹脂関連資材、繊維関連資材				医療品・FA機器等のメーカー 公官庁	
			樹脂成型トレイ	医療用樹脂製品		トラック用幌
電子・デバイス	デバイス、アセンブリ			国内外の家電メーカー		
			電子部品		各種組み立て	基板実装

物流倉庫の中の高島

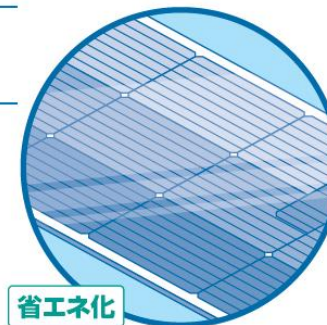


省力化

産業資材セグメント
樹脂関連資材

部品輸送用樹脂トレイ

EV用の駆動モーター等の車載・電装部品を輸送する際の搬送・出荷用資材として、最適な工業包装製品のご提案を行っています。

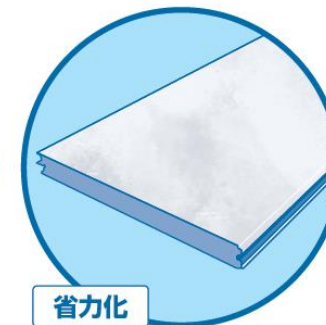


省エネ化

建材セグメント
再生可能エネルギー資材

自家消費型太陽光発電システム

屋根に設置した太陽光発電システムで発電した電気を使うことで、省エネ化につながっています。



省力化

建材セグメント
建設資材

耐火間仕切り

防火基準をクリアし、遮音性も高い間仕切り壁で、効率的な施工が可能です。



省力化

建材セグメント
建設資材

くい打ち工事

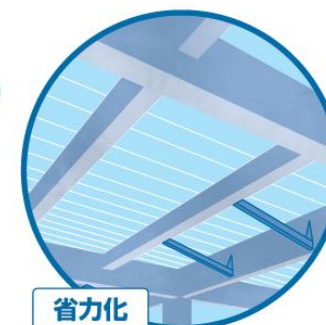
その上に建てる建物と、建てる場所の地盤に最も適した基礎杭工法・地盤改良工事を提供しています。



省力化

建材セグメント
建設資材

地盤改良工事



省力化

建材セグメント
建設資材

巻付け耐火被覆材

安定した品質、高い施工を誇り、施工環境の改善も可能となる新しい耐火被覆材です。

くらしの中の高島



省力化

**電子・デバイスセグメント
デバイス**

イヤホン・ヘッドホンデバイス

スピーカーやレシーバーなど幅広い用途の音響部品を取り扱い、お客様にとって最適なご提案をしています。



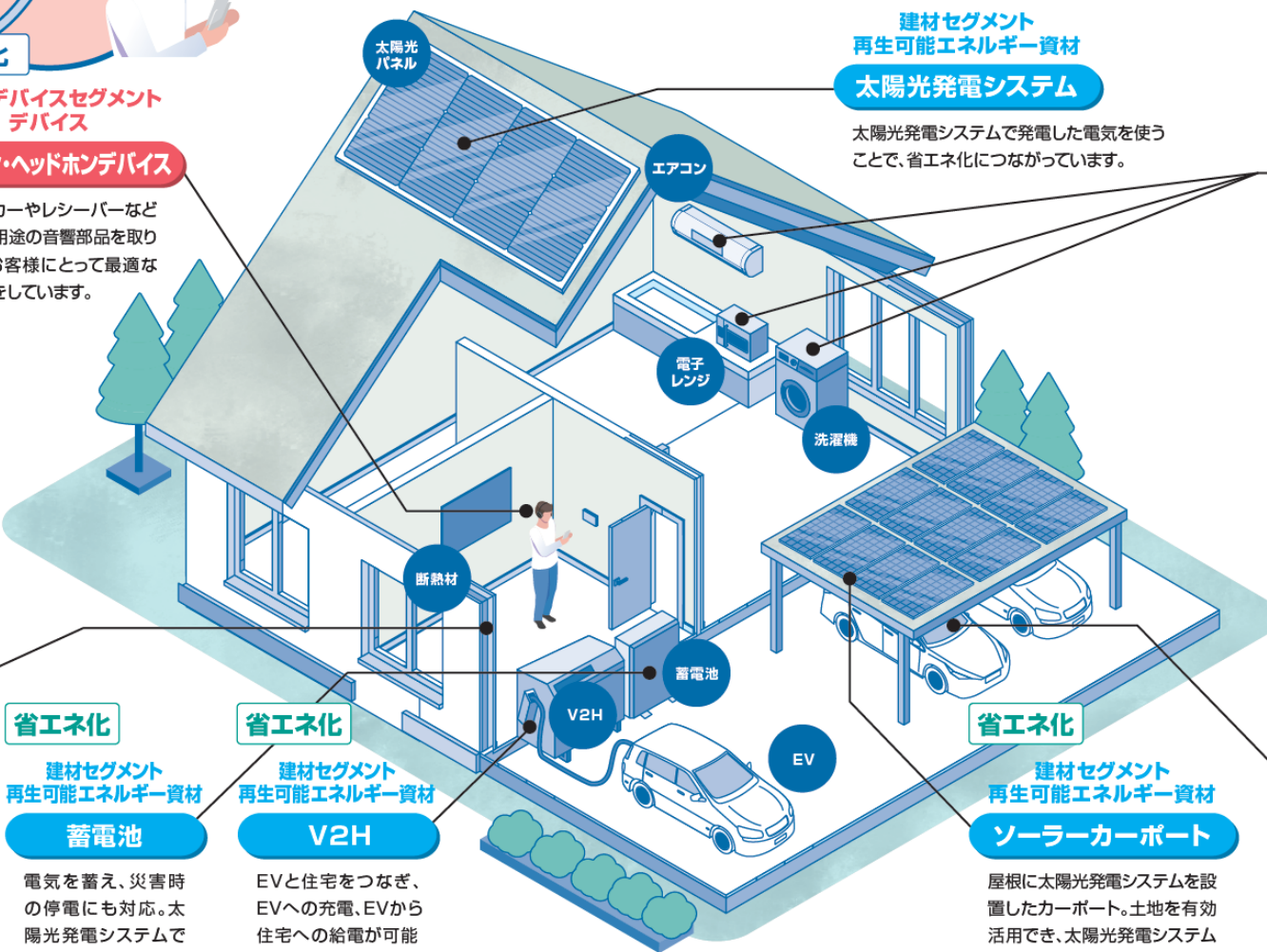
省力化

省エネ化

**建材セグメント
住宅資材**

住宅用断熱パネル

高い断熱性を持つ断熱材と、壁用のパネルを一体化することで、作業効率の向上が図れます。

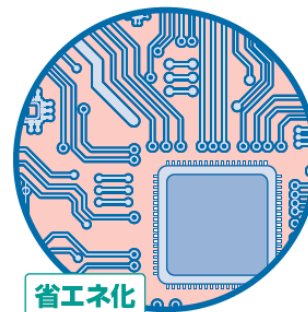


省エネ化

**建材セグメント
再生可能エネルギー資材**

太陽光発電システム

太陽光発電システムで発電した電気を使うことで、省エネ化につながっています。

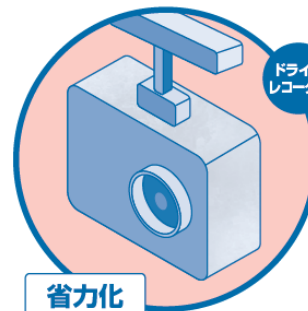


省エネ化

**電子・デバイスセグメント
アセンブリ**

**白物家電向けアセンブリ
デバイスの供給**

タイ自社工場では白物家電向け基板実装を行っています。またベトナム自社工場では家電や健康機器向けにLCDを生産。その他、省エネ・インバータ技術を支えるデバイスを提供しています。



省力化

**電子・デバイスセグメント
アセンブリ**

ドライブレコーダーアセンブリ

ドライブレコーダーのアセンブリも実施。品質第一主義を掲げ、質の高い商品を提供しています。

省エネ化

**建材セグメント
再生可能エネルギー資材**

蓄電池

電気を蓄え、災害時の停電にも対応。太陽光発電システムで発電した電気を蓄えることも出来ます。

省エネ化

**建材セグメント
再生可能エネルギー資材**

V2H

EVと住宅をつなぎ、EVへの充電、EVから住宅への給電が可能となり、EVを蓄電池として使えます。

省エネ化

**建材セグメント
再生可能エネルギー資材**

ソーラーカーポート

屋根に太陽光発電システムを設置したカーポート。土地を有効活用でき、太陽光発電システムが設置できます。

2. 会社業績

✓ 増収増益の決算

- ✓ 売上高は、建材セグメント、電子・デバイスセグメントの好調により増収
- ✓ 販売費及び一般管理費は、業績拡大に向けた営業活動の増加、システム投資の増加、M&A実施に付随する費用の発生により増加
- ✓ 営業利益は、販管費増加にもかかわらず、増益
- ✓ 当期純利益は、政策保有株式の売却益等により増益、過去最高益

(単位：百万円)

科目	2022年3月期	2023年3月期	増減額	前年比
売上高	74,054	79,683	5,629	7.6%
営業利益	1,547	1,764	216	14.0%
営業利益率	2.1%	2.2%	0.1pt	-
経常利益	1,840	1,939	98	5.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,296	1,585	289	22.3%

指標	2022年3月期	2023年3月期	増減
ROE	7.2%	8.3%	1.1pt
ROIC	5.2%	5.0%	-0.2pt
株主資本コスト	6.2%	6.3%	0.1pt
WACC	4.0%	3.9%	-0.1pt

✓ 増収増益の決算

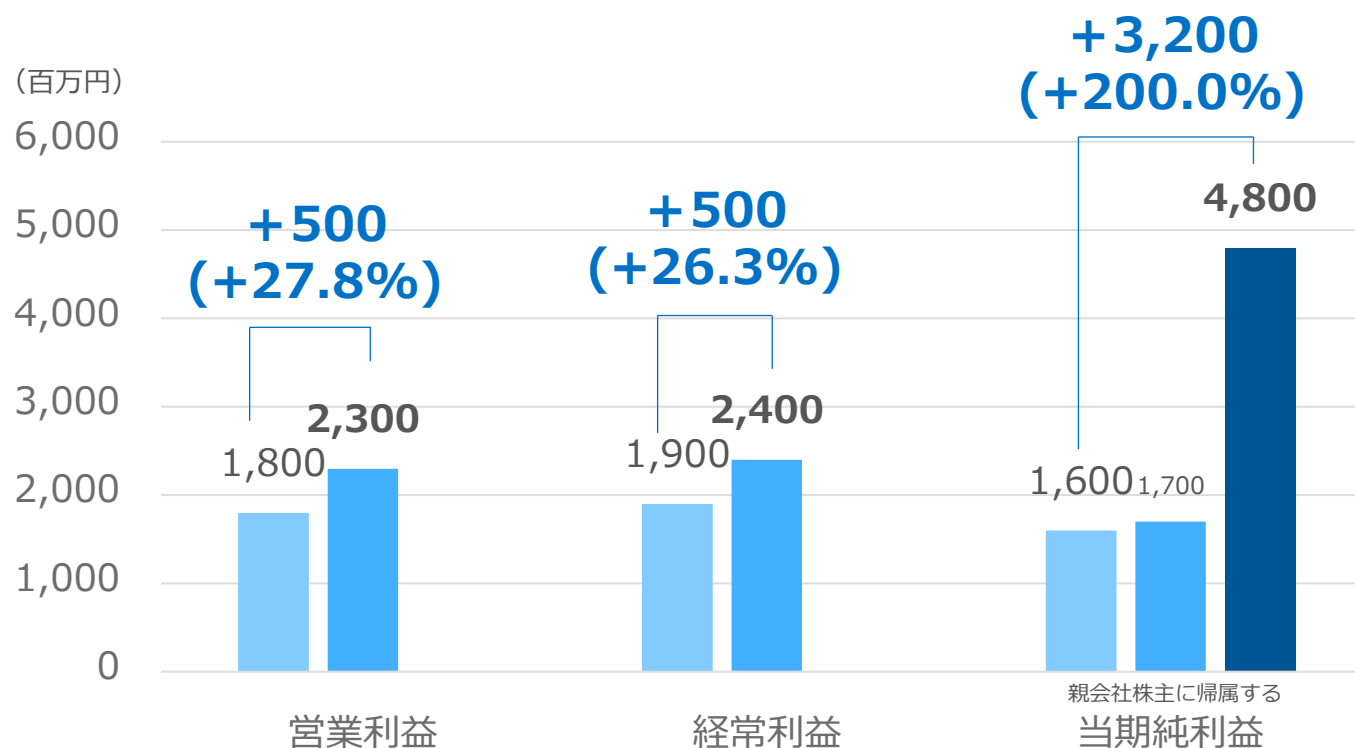
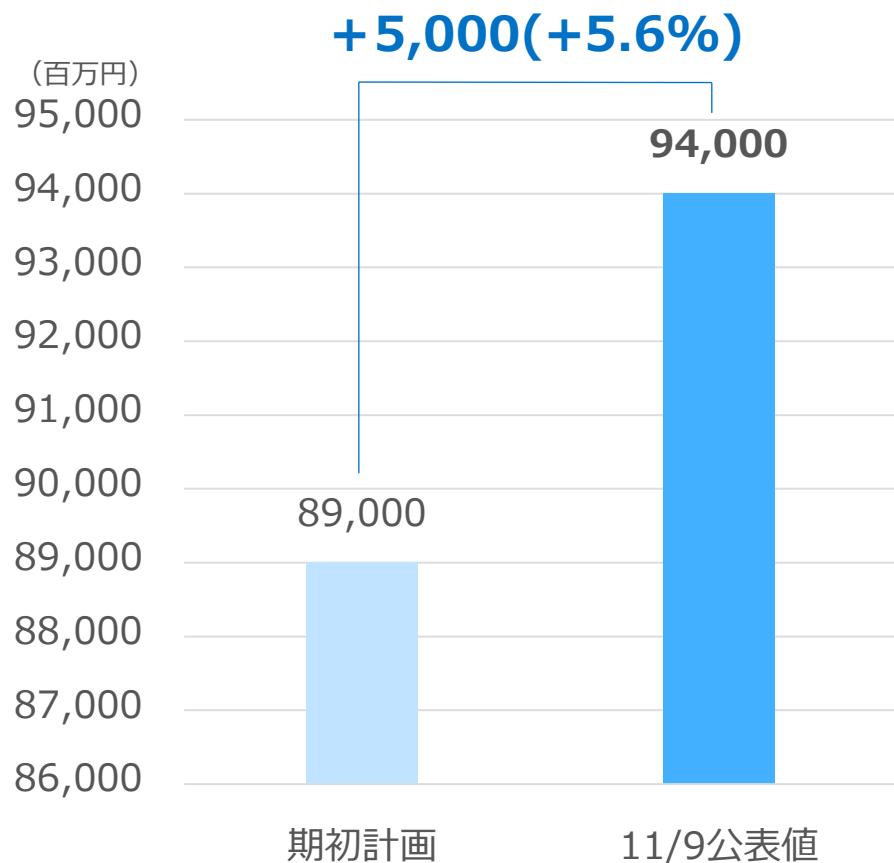
- ✓ 売上高は、電子・デバイスセグメントが減収となったものの、建材、産業資材セグメントが好調に推移し、前年同期比10.3%増の66,416百万円
- ✓ 営業利益は、前年同期比72.0%増の1,692百万円
- ✓ 経常利益は、前年同期比70.8%増の1,876百万円
- ✓ 親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比54.8%増の1,237百万円

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期	増減額	前年同期比
売上高	60,211	66,416	6,204	10.3%
営業利益	983	1,692	708	72.0%
営業利益率	1.6%	2.5%	0.9pt	-
経常利益	1,098	1,876	777	70.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	799	1,237	437	54.8%

2024年3月期 連結業績予想（上方修正）

- 2023年11月9日：2023年6月の岩水開発株式会社の買収、及び2024年3月期第2四半期の業績等を勘案し、業績予想を上方修正
- 2023年12月14日：固定資産の譲渡による固定資産売却益を特別利益に計上する見込みとなったため、親会社に帰属する当期純利益の業績予想を上方修正



■ 期初計画 ■ 11/9公表値 ■ 12/14公表値

3. 高島の今後の成長性

3-1. 中期経営計画 サステナV (バリュー) (2024年3月期~2026年3月期)

中期経営計画 サステナVは「カーボンニュートラル社会の実現（2050）」に向けて変化する、市場の成長機会を捉えた戦略組み立て（価値創造）により、サステナ社会への適応と持続的成長を同時実現する



省エネ化・省力化ニーズへ新たな価値を創造

価値創造

市場の
成長機会

培ってきた機能

【建材】

国内全国調達販売網

- 国内営業8拠点
- 国内外メーカー調達

企画、設計、施工機能

- 設計会社ネットワーク
- 再生可能エネルギー事業
施工会社獲得

【電子・デバイス】

海外デバイスの販売展開

- 国内外営業11拠点

アセアンでの自社生産

- タイ、ベトナム工場開設

【産業資材】

自動車・エレクトロニクス 向け緩衝設計、製品・金 型成形機能

- グループ2社（樹脂分野）

戦略領域

省エネ化と省力化の2つの柱

再生可能エネルギー関連事業の拡大

太陽光パネル、蓄電システム、V2H、急速充電器

省エネルギー関連事業の拡大

断熱材、省エネデバイス・モジュール・アセンブリ

環境対応

EV、精密機器向け物流資材

省力化貢献関連事業の拡大

耐火・断熱・耐震等の機能建材、省力工法

成長



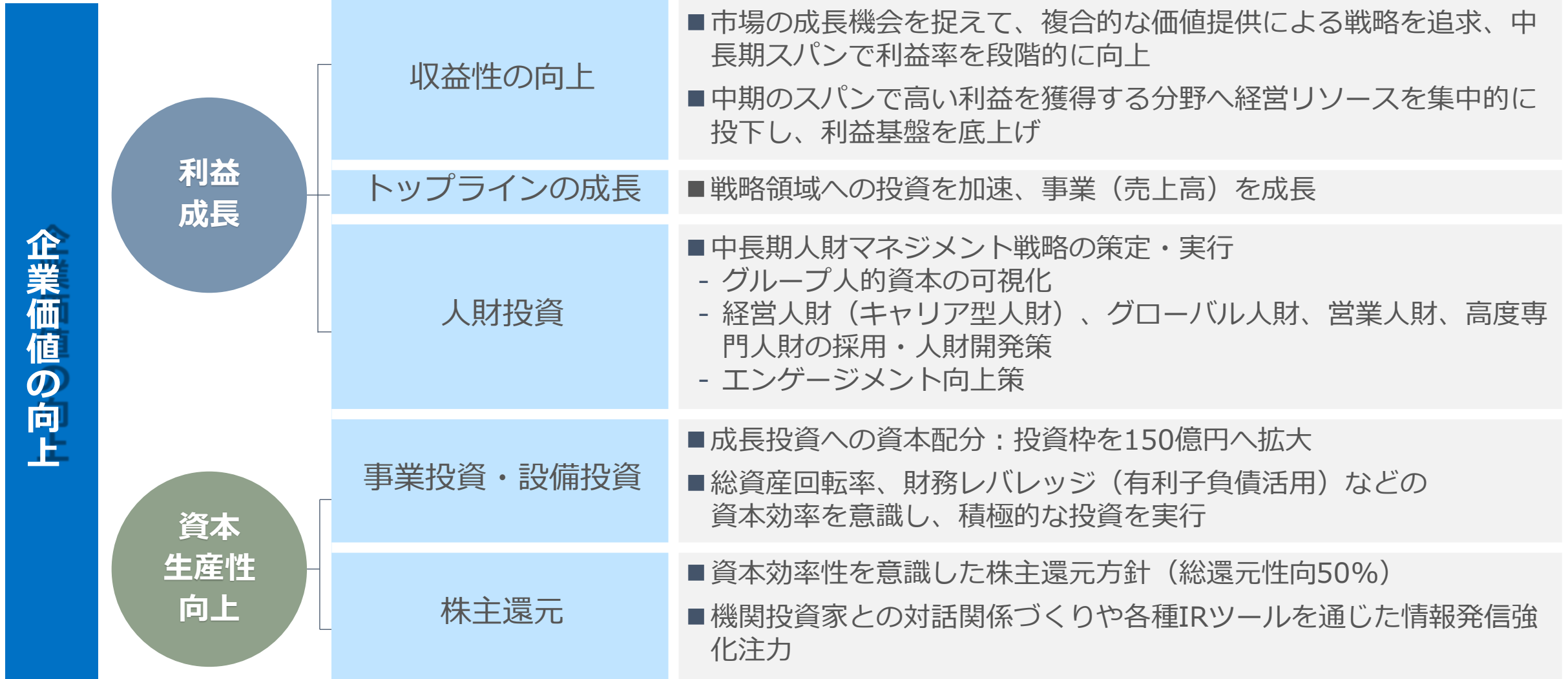
エネルギーを取り巻く
課題を背景とする
省エネ化ニーズへの対応



顕在化している
省力化市場ニーズへの
対応

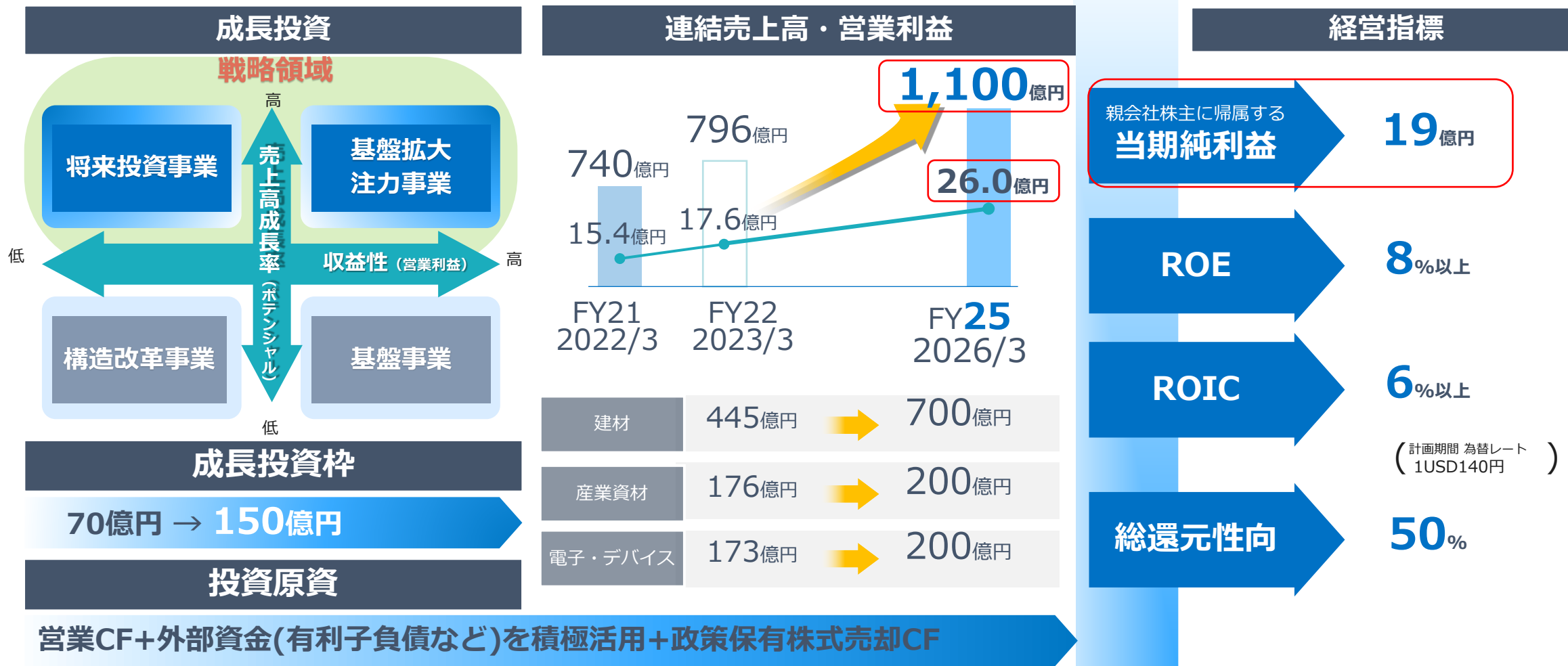
中期経営計画サステナV（バリュー）の基本方針

利益成長×資本生産性向上を実現し企業価値を向上

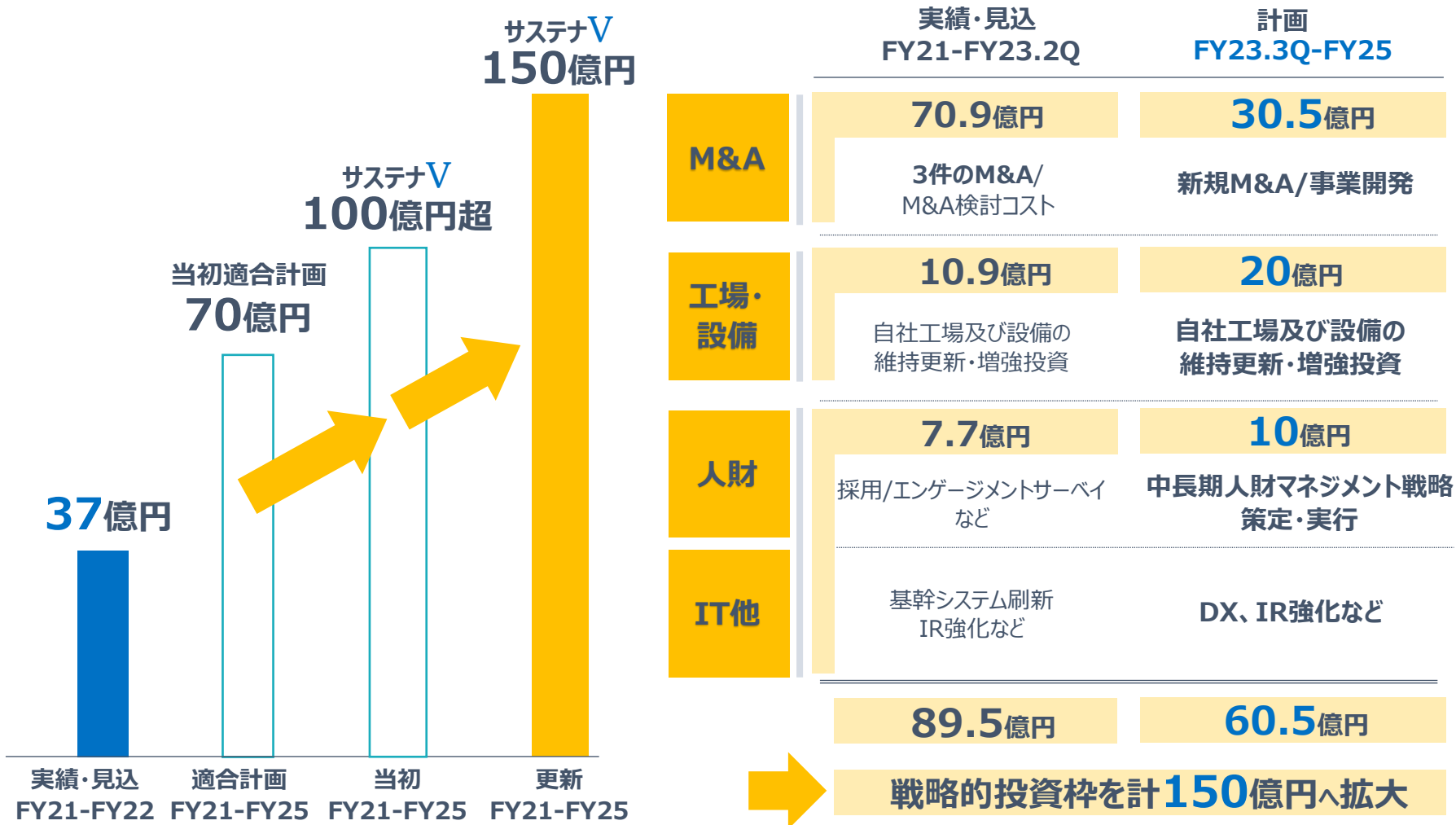


中期経営計画サステナV（バリュー）の経営指標・財務方針

中期経営計画最終年度（2026年3月期）の親会社に帰属する当期純利益19億円達成を目指し、成長を重視した経営指標・財務方針を設定



- 適合計画で定めた戦略的投資枠の進捗状況を鑑み、投資枠を計150億円へ拡大し、戦略領域における投資や人財投資を実行



M&A戦略の基本方針：既存領域の機能強化及び既存事業の周辺展開

新エネルギー流通システム株式会社（2022年12月）

- 工事施工ネットワークを全国で構築している、全国有数規模の再生エネルギー関連の工事施工会社



株式会社信防エディックス（2022年12月）

- 長野県を拠点に、避難所用の簡易型テントなどの防災用品を扱い行政ニーズ対応力に強み



岩水開発株式会社（2023年6月）

- 住宅市場及び非住宅市場の基礎補強・地盤改良分野
- 高い専門性に基づくハイレベルな技術・サービス
- 岡山県をはじめとする中四国地方を中心としたリーディングカンパニー



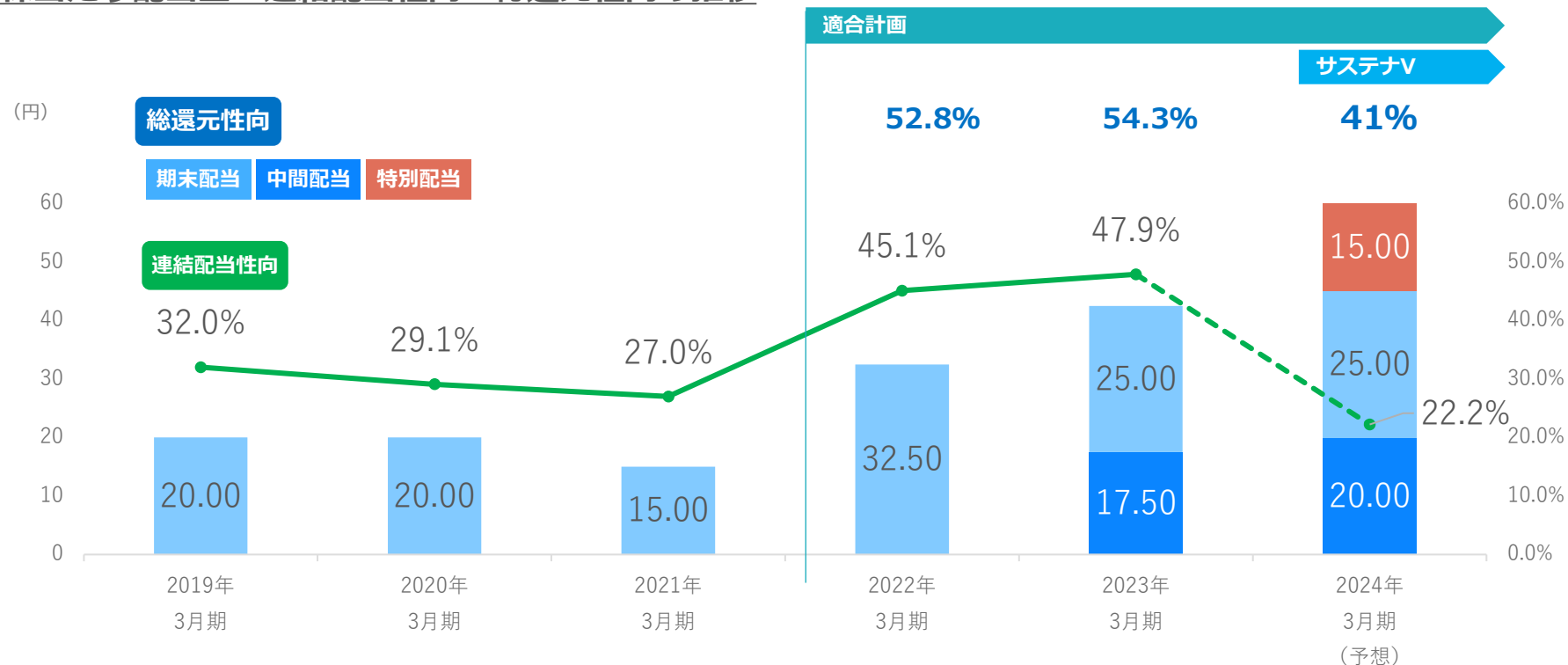
- 2024年3月期～2026年3月期は、適合計画書の基本方針どおり積極的な株主還元を実施

基本方針

連結配当性向40%以上 総還元性向50%
総還元額の下限は5億円

- 2024年3月期の配当性向、総還元性向の予想は、固定資産譲渡による特別利益の影響により基本方針を下回るが、同影響を除外した場合には、基本方針どおりの株主還元を実施

1株当たり配当金・連結配当性向・総還元性向の推移



2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施。分割前の1株あたり配当金額は、2019年3月期に当該株式分割が行われたと仮定した金額を記載。

3 - 2. 東証プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画書

適合計画発表後の株価推移

- 適合計画書の基本方針での約定項目を着実に実施した結果、株価は順調に推移
- 流通時価総額100億円を達成するために、企業価値向上に向けた行動を継続



➤ 2023年3月31日時点におけるプライム市場上場維持基準の適合状況

2023年1月～3月末までの終値平均株価	流通株式時価総額
2,919円（分割前） [729円（4分割後換算）]	82.4億円

➤ 2024年1月31日時点におけるプライム市場上場維持基準の適合状況（自社算出）

2023年11月～2024年1月末までの終値平均株価	流通株式時価総額
1,079円	124.7億円

流通株式時価総額 = 上場株式数 × 流通株式比率 × 株価
 上場株式数は株式分割後の株式数
 株価は10月1日の株式分割後の調整後終値平均株価

上場株式数 (2023年10月1日実施の株式分割後の株式数)	17,865,092株
流通株式比率	64.74%

3-3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 (2023年12月14日公表)

- 当社は適合計画書において、2026年3月期の資本効率性目標の設定ならびに資本配分方針に基づく資本効率と成長性を重視した投資や株主還元の向上の方針等を示し、資本コストや株価を強く意識した経営に取り組んでいる

適合計画書

2021年11月10日開示

適合計画書 更新

2022年11月14日開示

中期経営計画サステナV 更新版

2023年12月14日開示

資本配分方針に基づく資本効率と成長性を重視した投資や株主還元の向上

経営方針

堅実経営から
持続的成長企業への転換

経営指標

当期純利益	15億円
ROE	8.0%
ROIC	6.0%
総還元性向	50% (26年3月期)

資本配分方針

投資戦略

注力領域を中心とした
70億円規模の投資枠
(22年3月期~26年3月期)

株主還元

総還元性向50%

財務戦略

財務レバレッジの向上
資本効率性目標

上方修正

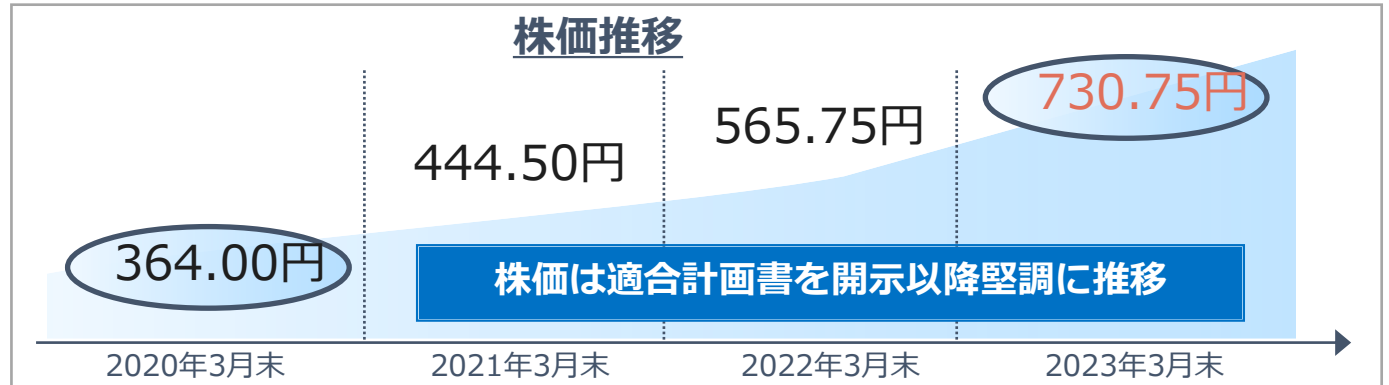
□当期純利益計画 (26年3月期)
15億円⇒17億円

□投資枠 (22年3月期~26年3月期)
70億円規模⇒100億円超

上方修正

□当期純利益計画 (26年3月期)
17億円⇒19億円

□投資枠 (22年3月期~26年3月期)
100億円超⇒150億円



◆ 中期経営計画の方針に基づく主たる取組実績

主たる取組実績	取組の狙い	実施時期												
新エネルギー流通システム(株)、(株)信防エディックスを連結子会社化	戦略領域への投資	2023年3月期												
岩水開発(株)を連結子会社化	戦略領域への投資	2024年3月期												
賃貸不動産セグメントに属する固定資産の譲渡	戦略領域への経営資源集中	2024年3月期												
総還元性向50%の方針(含む自己株式の取得・消却)に基づく株主還元 <table border="1" data-bbox="308 696 1200 879"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年3月期</th> <th>22年3月期</th> <th>23年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総還元性向</td> <td>27.0%</td> <td>52.8%</td> <td>54.3%</td> </tr> <tr> <td>連結配当性向</td> <td>27.0%</td> <td>45.1%</td> <td>47.9%</td> </tr> </tbody> </table>		21年3月期	22年3月期	23年3月期	総還元性向	27.0%	52.8%	54.3%	連結配当性向	27.0%	45.1%	47.9%	成長と株主還元の両立	2022年3月期 ~
	21年3月期	22年3月期	23年3月期											
総還元性向	27.0%	52.8%	54.3%											
連結配当性向	27.0%	45.1%	47.9%											
賃貸不動産セグメントに属する固定資産の譲渡（固定資産売却益の発生）に伴う特別な株主還元	成長と株主還元の両立	2024年3月期												
各種IRツールの充実 / 外国人投資家、個人投資家への情報発信強化、株主との対話	成長と株主還元の両立	2022年3月期 ~												
政策保有株式の縮減	戦略領域への経営資源集中 コーポレートガバナンス・コードへの対応	2022年3月期 ~												

①改善に向けた方針、目標 ②改善に向けた具体的取組み

① 改善に向けた 方針、目標

- 中期経営計画 最終年度(2026年3月期)の目標ROE8.0%以上、目標ROIC6.0%以上の達成
- PBR向上のため、中期経営計画の基本方針に基づく取組みを着実に実行し、利益成長と資本生産性向上を図り、企業価値の向上に努める

② 改善に向けた 具体的取組み

PMIの実行およびモニタリング

- 実施した3件のM&AのPMI施策を早期に実行および適切なモニタリングにより、投資回収の早期化およびグループ利益の底上げ

戦略領域への新規投資（M&Aや新規事業、工場・設備投資等）

- 投資枠を拡大し、資本配分方針に基づく資本効率と成長性を重視した新たな投資を実行

産業資材事業の再編

- 当社産業資材事業の子会社化やグループ会社の再編等を通じた、産業資材事業の成長性、資本収益性向上

成長と株主還元の両立

- 総還元性向50%の方針(含む自己株式の取得・消却)に基づく株主還元の実施

外国人投資家、個人投資家への情報発信強化、株主との対話

- 投資家イベントへの出展、投資家向けマスメディア活用による認知度向上の取組みを通じ、投資家コミュニケーション機会の拡大

政策保有株式の縮減

- 2024年3月期時点において純資産比率10.0%未満の水準に向けての縮減

高島の事業は？



創業108周年
時代のニーズにあわせ進化適合

サステナの専門商社
建材事業
産業資材事業
電子・デバイス事業

高島の業績は？



2024年3月期 連結業績予想
連結売上高 940億円
親会社に帰属する当期純利益 48億円（過去最高益）
総還元性向 41%

高島の今後の
成長性は？



中期経営計画 サステナV(バリュー)
2026年3月期 連結業績予想
連結売上高 1,100億円 親会社に帰属する当期純利益 19億円
東証プライム市場の上場維持基準
流通株式時価総額100億円以上の早期達成を目指す
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組み
ROE8%以上、ROIC 6%以上、総還元性向50%

ご清聴ありがとうございました。
